

令和8年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本的方針》

岐阜県では令和8年度当初予算において、令和5年3月に策定した「岐阜県経済・雇用再生戦略」の方向性を継続し、県経済の再生と持続的な発展を目指して「安心とワクワクにあふれ、人やモノが集まる岐阜県づくり」を軸に、県民生活と産業の双方を力強く支える政策を重点的に展開することとしている。また、令和8年第1回岐阜県議会定例会 知事提案説明では【県政運営の基本方針】において、「賃上げ等につながる生産性向上を推進する中小企業等の設備投資を支援」のほか、「産業や地域を支える環境づくり・人づくり」や「社会課題を解決する新ビジネスの創出・拡大支援」などに触れられている。

特に、産業分野では、ソフトピアジャパンを中心としたDXの推進、中小企業の実業性向上や業態転換支援、デジタル技術の活用による業務効率化、DX人材の育成などを推進していくこととしている。

財団はセンタービル建立30周年という節目を迎えるにあたり、こうした大きな環境変化を的確に捉え、これまで培ってきた支援機能をさらに高度化していくことが求められる。

1. DX推進支援の深化と新たな価値創出への取り組み

岐阜県DX推進コンソーシアムとの連携を柱に、これまで行ってきた企業のデジタル導入による生産性向上の支援、業務効率化等の支援を継続しつつ、以下のような内容へ発展させる。

- (1) AI・ロボット等の先端技術を活用した生産性向上支援の強化
- (2) 企業の経営革新につながるDX活用の支援

2. 次世代デジタル人材の育成・確保の強化

企業内での人材不足が深刻化する中、財団として以下の取り組みをさらに推進する。

- (1) 企業内でDXを牽引できる実践的人材の育成研修を充実
- (2) 若年層・中核層・経営層など対象別の育成プログラムを実施

上記の取り組みを中心に、県内のDX・GXの潮流を統合的に支える支援拠点としての機能強化や、地域課題（人口減少、労働力不足、防災、環境など）をデジタルで解決するプロジェクトの創出及び、県内外のスタートアップ企業や団体、他の支援研究機関とも連携したオープンイノベーションの推進を図る。また、30年間の実績を基盤に、財団の役割を県内のデジタル戦略拠点として強化し、新たな価値創出を支援する中核へと進化させていくことが必要である。

《事業概要》

1 中小企業の情報化・競争力向上を支援する産業高度化事業

- ① DXの推進に向けたデジタル技術の活用を支援する専門家等の派遣、導入補助
- ② 企業活動の変革に必要なデジタル化やDXに取り組む県内中小企業を支援
- ③ ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保等を支援

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① IoT/IT/AIなどのデジタルテクノロジーの知識を備えた人材の育成
- ② 大学生等のデジタル人材の育成と中高生を対象とした次世代のIT人材の育成

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ① 社会的課題の解決や企業の事業再構築を支援
- ② イノベーション創出にも必要な最新のデジタル技術に関するセミナー、ワークショップを実施

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上・働き方改革推進事業

(予算額： 20,427千円)

県内のものづくり中小企業等の人材不足が深刻化する中、IoT・AI等のデジタル技術によるDXの推進や生産性向上と働きやすい職場づくりのため、これまでに育成した専門家や、現場での支援経験が豊富な人材、IoT・AI等による業務改善を伴走できるアドバイザーを製造現場等に派遣する事業を実施する。

ア 現場派遣事業

専門的スキルを有するアドバイザーを県内ものづくり中小企業等へ派遣し、DXの推進やIoT・AI等の導入による生産性向上および働き方改革を伴走型で支援・促進する。また、効果的に事業を実施するため、支援履歴等を蓄積・共有するプラットフォームを整備するとともに、産業支援機関と連携して普及啓発を行う。

イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が県内ものづくり中小企業等のDX推進を支援するため、最新のIoT・AIツール等を活用した生産性向上や全体最適化に向けたコーディネートができるよう、必要な知識・技術のフォローアップを実施する。

ウ スマート経営実践導入支援事業

現場派遣事業等を活用して、IoTやAI活用、データ分析、ロボット導入によるDXの推進と働き方改革に向けたスマート経営の実践や業務の改善等に取り組む企業に対し、システム・機器等の導入費用の一部を補助する。

(2) DX推進コンソーシアム事業

(予算額： 72,500千円)

産学官連携のもと、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的とし令和5年4月1日に設立された団体である「岐阜県DX推進コンソーシアム」の事務局を引き続き担当する。

ア DX推進コンソーシアム事務局運営事業

DXの普及啓発活動として、講演会・セミナー・ワークショップの開催に加え、先進的なDX活用事例の見学会を実施する。

また、会員の活動支援として、AIをはじめとするデジタル技術を活用し、社会的課題の解決や企業の事業再構築に取り組むワーキンググループに対し、実証・開発にかかる費用の一部を助成する。併せて、ワーキンググループが自主的に開催する研修会・勉強会等の費用の助成も継続しDX推進を支援する。さらに、DX成功のメカニズムを解明するため、調査研究を実施する。

(3) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 1,915千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図る。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の持続的成長および競争力強化を図る。

イ 交流支援(管理費予算)

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することで、立地・入居企業の活動を支援する。ものづくり岐阜テクノフェアへ出展し、財団事業の広報を行うとともに支援対象企業等の拡大を図る。

(4) デジタル化推進事業

(予算額：6,000千円)

岐阜県のDX推進計画では、行政手続きや紙での決済方式を100%の電子化を目指しており、関連する支援団体のデジタル化についても、並行して進める必要があるとしている。また、県内の支援団体では業務のデジタル化の参考となる先行事例が少なく、財団がBCPやセキュリティにも考慮した内容で先行して取り組むことで、他の参考例となることを目指し、財団内の業務のデジタル化について令和8年度までの計画で推進する。

- ・企業情報等の情報共有を目的としたデータベース活用環境の運用・改良
- ・電子化した決裁、申請(内部・外部)システムの運用・改良
- ・蓄積したデータ等へのAI活用検討
- ・最終年度としての全体取りまとめ 等

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額：29,641千円)

IT企業をはじめとする県内の企業・団体等を対象に、DX推進およびデジタル技術の活用促進を目的として、生成AIや情報セキュリティ分野を含むIT研修カリキュラムを実施する。製造業や情報産業等におけるデジタル技術の活用を支援するとともに、実務に対応できるITスキルを有する産業人材の育成を図る。

また、次世代の産業を担うデジタル人材の育成に向け、デジタル社会で必要とされるIT基礎知識の習得機会を提供し、県内企業におけるDX推進人材の育成を支援する。

ア DX・IT人材育成研修

県内企業等を対象に、生成AIの活用、業務のデジタル化、情報セキュリティ対策等のスキル習得のための研修を実施する。併せて、経営者や女性を対象に、DXによる働き方改革を推進するセミナー等を開催し、多様な人材の育成を図る。

イ オーダーメイド実践研修

県内企業を対象に、DX推進やデジタル人材育成のため、企業の要望に沿った研修を取り上げ、県内の企業、団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施する。

- ウ 大学生等のデジタル人材育成
県内企業への就業内定者や希望者を対象に、デジタル社会で必要とされる IT 基礎知識等の習得を目指とした講座を、e-ラーニング等を活用して実施する。
- エ 次世代人材育成研修
次世代の IT 人材を育成するため、高校生等を対象にしたプログラム開発ワークショップの開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ア 産業人材育成事業及びDX推進コンソーシアム事業【再掲】
イノベーションの創出に必要なデジタル技術（生成 AI 等）の新技术の活用や新事業創出、生産性の向上等を実現するため、セミナー、ワークショップ等を開催
- イ スマート生産性向上・働き方改革推進事業【再掲】
県内中小企業等の生産性向上および働き方改革進める上で、新サービス・新商品などの開発を求める課題に対して伴走型で支援・促進する。また、試作、試行を行う際に必要なシステム・機器等の導入費用の一部を補助する
- ウ DX推進コンソーシアム事業【再掲】
AI をはじめとするデジタル技術を活用し、社会的課題の解決や企業の事業再構築（新事業、新サービスの開発等）に取り組むワーキンググループに対し、実証・開発にかかる費用の一部を助成する。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告等活用事業

(予算額： 50千円)

財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 650千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施する。